

決 算 報 告 書

(第 38 期)

自 平成 29 年 9 月 1 日

至 平成 30 年 8 月 31 日

十一屋工業 株式会社

名古屋市港区小碓4-51

貸 借 対 照 表

平成 30 年 8 月 31 日現在

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
	円		円
【流 動 資 産】	【 1,492,827,525 】	【流 動 負 債】	【 707,327,892 】
現 金 及 び 預 金	273,728,339	支 払 手 形	13,800,000
受 取 手 形	44,398,350	買 掛 金	22,934,266
売 掛 金	48,172,729	短 期 借 入 金	240,942,707
有 価 証 券	80,000,000	未 払 金	8,443,688
原 材 料	2,667,044	未 払 費 用	131,504,799
前 払 費 用	1,988,630	預 り 金	1,511,789
短 期 貸 付 金	3,186,577	納 税 引 当 金	89,500,800
立 替 金	834,872	未 成 工 事 前 受 金	198,689,843
仮 払 金	645,503,560	【固 定 負 債】	【 1,070,906,712 】
未 収 入 金	9,379,406	長 期 借 入 金	976,222,500
未 成 工 事 原 価	382,968,018	社 債	94,684,212
【固 定 資 産】	【 743,210,335 】		
(有 形 固 定 資 産)	(706,033,610)	負 債 の 部 合 計	1,778,234,604
建 物	419,319,776	純 資 産 の 部	
建 物 付 属 設 備	4,553,654	【株 主 資 本】	【 458,133,256 】
構 築 物	285,523	(資 本 金)	(10,000,000)
機 械 装 置	15,436,448	資 本 金	10,000,000
車 輛 運 搬 具	1,519,818	(利 益 剰 余 金)	(448,133,256)
什 器 備 品	1,766,509	利 益 準 備 金	1,500,000
土 地	254,350,483	繰 越 利 益 剰 余 金	446,633,256
リ ー ス 資 産	8,801,399		
(無 形 固 定 資 産)	(23,142,775)	純 資 産 の 部 合 計	458,133,256
電 話 加 入 権	764,916	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	2,236,367,860
保 証 金	22,377,859		
(投 資 等)	(14,033,950)		
出 資 金	140,000		
投 資 有 価 証 券	13,355,843		
敷 金	538,107		
【繰 延 資 産】	【 330,000 】		
繰 延 資 産	330,000		
資 産 の 部 合 計	2,236,367,860		

損 益 計 算 書

科 目	金 額	
		円
【純 売 上 高】		
売 上 高 1	1,864,080,769	
売上値引戻り高	△64,957	1,864,015,812
【売 上 原 価】		
期 首 棚 卸 高	375,095,024	
仕 入 高	312,015,483	
外 注 費	708,342,424	
合 計	(1,395,452,931)	
期 末 棚 卸 高	385,635,062	1,009,817,869
売 上 総 利 益		(854,197,943)
【販売費及び一般管理費】		682,701,325
営 業 利 益		(171,496,618)
【営 業 外 収 益】		
受 取 利 息	41,935	
雑 収 入	73,802,563	73,844,498
【営 業 外 費 用】		
支払利息・割引料	10,004,230	
手 形 譲 渡 損	164,332	10,168,562
経 常 利 益		(235,172,554)
【特 別 利 益】		
固定資産売却益	1,324,000	
為 替 差 益	71,992	1,395,992
税 引 前 当 期 利 益		(236,568,546)
法 人 税 等 充 当 額		89,500,000
当 期 利 益		(147,068,546)

個 別 注 記 表

自 平成 29 年 9 月 1 日
至 平成 30 年 8 月 31 日

I. この計算書類は、中小企業の会計に関する指針によって作成しています。

II. 重要な会計方針に係わる事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価基準及び評価方法

原材料は最終仕入原価法に基づく低価法による最終仕入低価法による。

有形固定資産	法人税法の規定による定額法、ただし、機械及び装置は定率法
無形固定資産	法人税法の規定による定額法

3. 引当金の計上基準

退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、退職共済掛金を計上しております。
---------	---------------------------------

(

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要事項

② 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

III. 貸借対照表に関する注記

- | | |
|--|-------|
| 1. 関係会社に対する短期金銭債権 | |
| 2. 関係会社に対する短期金銭債務 | ×××千円 |
| 3. 有形固定資産の減価償却累計額 | ×××千円 |
| 4. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用している重要な固定資産として、自動車〇〇台、電話交換機一式があります。 | |
| 5. 受取手形割引高 | |
| 6. 不渡手形 | ×××千円 |
| 7. 裏書譲渡手形 | |

IV. 損益計算書に関する注記

1. 関係会社との取引高

売上高	×××千円
仕入高	×××千円
販売費及び一般管理費	×××千円
営業取引以外の取引高	×××千円